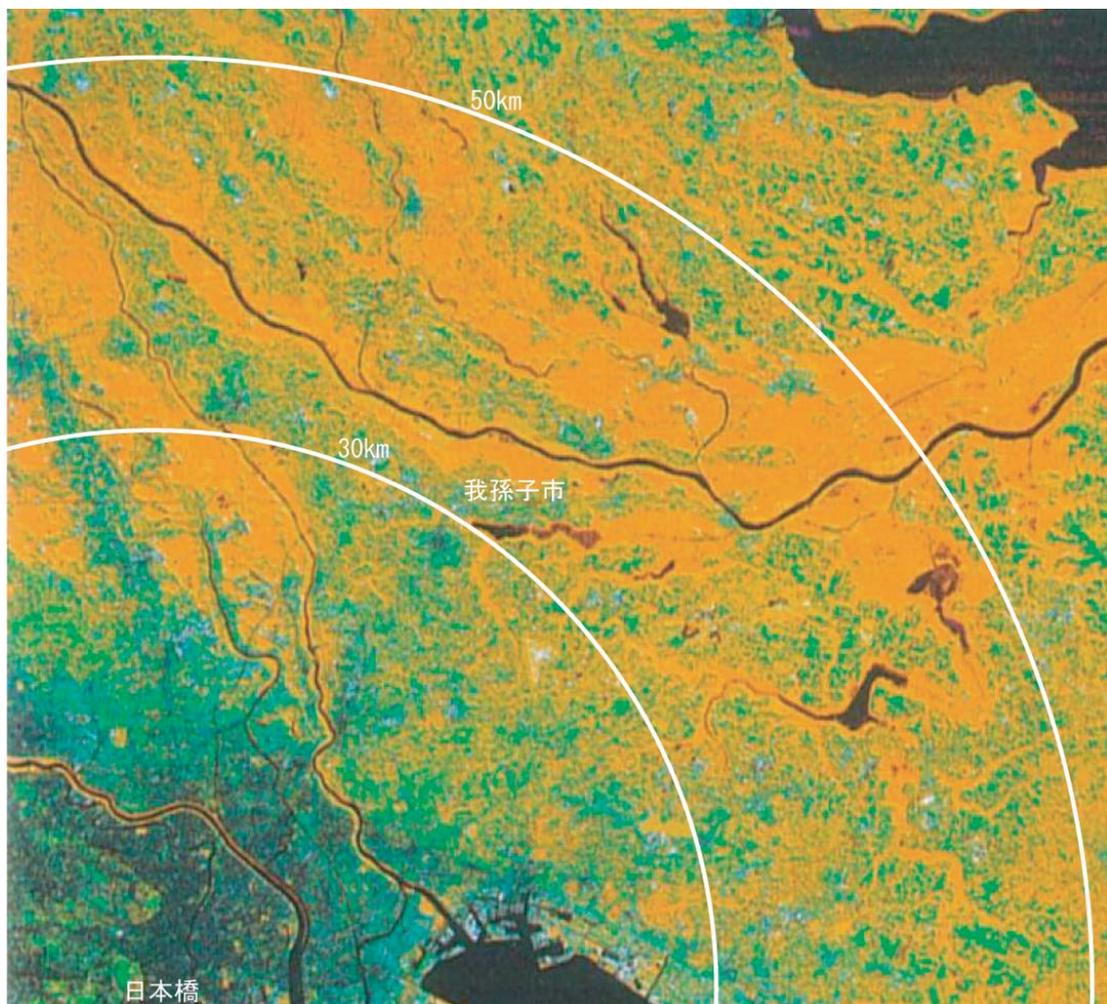


1. 我孫子市の概要

1 位置・交通

我孫子市は、千葉県北西部に位置しており、面積およそ43.19 km²の市域は東西に約14km、南北に約4～6 kmにわたってひろがり、北側に利根川、南側には手賀沼をたたえています。

東京からおおむね30km圏内にあり、JR常磐線及びJR成田線（水空ライン）などを利用することにより都心から40～60分の距離です。隣接の都市としては柏市や印西市、取手市、利根町があります。



千葉県みどりの現況調査報告書（平成3年3月 千葉県、財団法人日本緑化センター）より引用

2 自然的条件

(1) 地形

本市は下総台地の北の一角にあり、北側に利根川、南側に手賀沼という水系に挟まれた低地地形です。大きくは東西に細長く形づくっている標高20mの台地と、利根川流域に広がる氾濫原

及び手賀沼干拓地などの低地からなり、この間には10数mの崖状斜面が形成されており、水系により台地が侵食され入り組んだ谷津をつくり出すなど特徴ある地形となっています。

(2) 河川、湖沼

本市の北部には利根川がゆるやかに流れ、かつてはその利根川の蛇行部であった古利根沼があります。南部は手賀沼に面しており、水系によってまちを取り囲むような形となっています。

今から約一千年前には利根川は東京湾に流れ込んでいました。しかし、江戸時代に度重なる洪水から江戸を守るため、利根川を銚子で太平洋に注ぐ川に流れを変える「利根川の東遷」が行われ現在の姿となりました。手賀沼は香取海という内海の一部で手賀浦と呼ばれていました。1672年(寛文12年)には2,969haであった面積も戦後、食糧増産が急務となり国営干拓事業が行われ約650haとなり約5分の1となりました。

これらは本市の自然景観を代表するものとして四季折々のすばらしい風情を見せてきましたが、手賀沼は1965年(昭和40年)ころから生活排水等により急速に水質汚濁が進み、全国でも最も汚れた湖沼といわれるほどになりました。大堀川や大津川などの流入河川は7市1村^(注)にわたり、広域的な流域住民の意識に関わる問題とされていますが、公共下水道の普及、手賀沼の水質浄化のため

底泥65万^{しゅんせつ}m³を浚渫する河川環境整備事業、さらには北千葉導水事業などにより2001年(平成13年)には水質改善ベスト1となりました。沼周辺にはかつて様々な動植物が生息していました。そうした水辺の再生にむけて積極的な浄化活動や清掃活動が行われており、新たに植生による浄化の計画もあります。また、「手賀沼流域フォーラム」や小学生を対象に「手賀沼船上学習会」などが開催されています。

手賀沼や利根川の水辺の景観は人々に憩いや安らぎを与えるとともに釣りやボート遊び、バードウォッチングなどのレクリエーション活動の場となっています。親水空間の果たす役割は大きいことから、手賀沼には親水護岸のある手賀沼公園や親水広場、利根川河川敷にはキャンプ場や運動場などを備えた利根川ゆうゆう公園が整備されています。

また、利根川の旧河道である古利根沼は豊かな自然環境を備えています。何度か埋立ての危機にさらされましたが、強い市民の保全運動もあり市では市民債を募集し公有地化しました。現在、周辺を含めた保全基本計画の策定を進めています。

(注) 7市1村は、1999年(平成11年)4月現在の排出汚濁負荷量(COD)の多い順に、柏市、鎌ヶ谷市、松戸市、我孫子市、流山市、印西市、白井市、本埜村です。(「我孫子市環境基本計画(2001年(平成13年)3月)」より引用)

(3) 緑の特色

本市の緑の現況^(注1)では、樹林地、草地、農地も含めた緑被率は市域の47.0%を占めていますが、最も身近な樹林地の緑被率は市域の6.8%にすぎません。近年の開発行為等により緑地は減少してきており、豊かに見えがちな緑も量的には多くなく、緑の連続性がとぎれがちです。

樹林地は、公園林・社寺林・成田街道沿いに見られる屋敷林を除くとほとんどが手賀沼と利根川に面した斜面林です。その植生をみると、シラカシ林などの自然性の高い樹林の占める割合は低く、コナラ林やイヌシデ林などの二次林^(注2)及びスギ、アカマツ、ヒノキなどの人工林の占める割合が高くなっています。

(注1 緑の現況に関する数値は「千葉県みどりの現況調査報告書(1991年(平成3年)3月)」から引用しています。

(注2 二次林とは

その土地本来の自然植生が災害や人為によって破壊された後に、その置き換え群落として発達している森林のことをいいます。日本の雑木林は、燃料用の薪や炭を焼くために切られた後、自然に再生したもののなので二次林と呼ばれます。

船戸の森



3 社会的条件

(1) 人口・産業

1970年(昭和45年)の市制施行時には約4.9万人であった人口は1990年(平成2年)には約2.5倍の約12万人に増大しました。1970年(昭和45年)から湖北台団地への入居が始まるなど首都圏の近郊都市としてベッドタウン化の影響によるところが大きかったものの、近年は首都圏全体の人口の沈静化にともない人口増加率は鈍化しつつあります。1970年(昭和45年)～1975年(昭和50年)には11.0%であった人口増加率も1989年(平成元年)～2004年(平成16年)ではわずか0.7%でした。

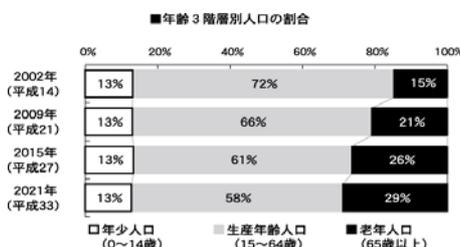
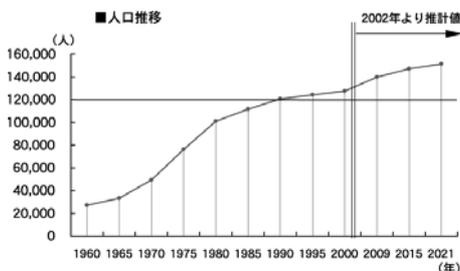
しかし、都市化による人口の増加傾向は今後も緩やかに続くと考えられます。

2005年(平成17年)1月1日現在の年齢別の構成を見てみると、0～14歳人口は全体の13.2%、15～64歳人口は69.8%、65歳以上人口は16.9%となっています。全国的な年齢別構成比と比べてみると高齢者の割合は若干少ないものの急速な増加傾向

にあり、出生率の低下も相まって少子高齢社会となっています。また、昼間人口の流動状況を見ると、2000年(平成12年)には流入人口が約2.1万人であるのに比べ流出人口は約5万人と明らかに流出する人口が流入する人口を上回っており、住宅都市としての姿が浮かび上がってきます。

我孫子市基本構想では、2021年(平成33年)の目標人口を151千人としており、今後ますます居住環境の質の向上をはじめとしたゆとりとうるおいのある都市機能の充実をはかった定住環境づくりが期待されます。

2000年(平成12年)の市内で働く産業別就業者数の構成を見ると第一次産業が1,135人で全体の1.8%、第二次産業が14,000人で22.7%、第三次産業が46,440人で75.5%となっています。社会の動きと並行して第一次産業が大きく減少しており、第三次産業が主な産業構成となっています。



	2002年 (平成14)	2009年 (平成21)	2015年 (平成27)	2021年 (平成33)
我孫子地区	49,000	51,000	53,000	54,000
天王台地区	32,000	37,000	40,000	42,000
湖北地区	27,000	29,000	30,000	30,000
新木地区	8,000	9,000	9,000	10,000
布佐地区	14,000	15,000	15,000	16,000
市全体	130,000	140,000	147,000	151,000

人口に関する図表は、総合計画から引用しています。

(2) 開発と保全

■ 土地利用規制

本市の土地利用は、東西に細長い特徴ある地形によって形態づけられています。本市の背骨にあたる台地が市街化区域として設定されており、その用途地域の約92%が住居系です。そしてその市街化区域を取り囲んでいる利根川沿いの氾濫平野及び手賀沼の干拓による埋立地などが市街化調整区域となっています。我孫子ゴルフ倶楽部を除く市街化調整区域は、農業振興地域に指定されています。土地改良事業が実施された区域は、農用地区域として開発行為などの土地利用が規制されており、継続的に農地（緑のオープンスペース）として担保されています。

■ 開発動向

1965年（昭和40年）ころから大規模な土地区画整理事業が駅前及び駅周辺で行われ、近年においては民間のミニ開発行為が多く見られます。また、我孫子駅周辺ではマンションの高層化が進んでいます。

布佐第一(15.0ha)、湖北台(143.7ha)、布佐駅前(11.7ha)、根戸(9.4ha)、西町下(9.0ha)、中峠(20.8ha)、青山(20.0ha)、高野山宮脇(1.7ha)、天王台(51.0ha)、柴崎(57.1ha)の土地区画整理事業が完了しています。現在施行中のものとして我孫子駅前(14.5ha)、我孫子駅北口(14.7ha)、新木駅南側(55.8ha)があります。

手賀沼沿いは県立印旛手賀自然公園区域に指定されており、手賀沼の優れた自然景観の保全とともにその活用が課題となっています。

本市の緑の景観を大きく形作っている斜面林、屋敷林などの樹林については、開発行為や建築行為に伴い喪失しつつあることから、市の条例によって保存緑地や保存樹木、とくに手賀沼沿いでは保全特別樹林や保全樹林などに指定し、保全の取り組みを行っています。

また、民間による開発行為で大規模なものとしては、東急つくし野団地(42.2ha、1980戸)、布佐平和台(46.2ha、1402戸)、青山台(25.9ha、991戸)、手賀沼沿いの若松(24.3ha、751戸)でそのほとんどが住宅の建築を目的として行われています。

新たに、地区整備計画に基づく道路、公園等の都市基盤整備を行う高野山東地区(26.0ha)を指定し、整備を進めており、今後、布佐駅南側地区についても市街化区域編入後に同様の整備を行う予定です。

(2006年(平成18年)4月現在)

● 開発動向図

